省庁別財務書類について

1.作成目的

一般会計及び特別会計を合算した環境省の財 務状況を開示。

2.作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報

(貸借対照表)

資産及び負債の状況を開示。

(業務費用計算書)

本年度に発生した費用の状況を開示。

(資産·負債差額増減計算書)

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度 末資産・負債差額の増減を要因別に開示

(区分別収支計算書)

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に 開示。

環境省の業務等の概要

1. 所管する業務の内容

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 2,212 人

(内訳:環境本省が 869 人、施設等機関が 47 人、 地方支分部局が 769 人、外局が 527 人となってい る。)

3.主な財政資金の流れ

- 一般会計からエネルギー対策特別会計及び労 働保険特別会計へ繰入を行っている。
- 4. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額	23,398 百万円
支出済歳出額	386,025 百万円
翌年度繰越額	76,648 百万円
不用額	40,658 百万円

参考情報

公債関連情報 (仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を 基礎として配分される本年度末公債残高62,371 億 円、本年度公債発行額2,014 億円、本年度利払費 671 億円

環境省 平成25年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金·預金	35	43	8	未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払金	48	121	72	賞与引当金	1	1	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	21	21	0
その他の債権等	0	0	0				
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	316	334	17	負債合計	23	23	0
国有財産(公共用財産除()	311	322	10	< 資産・負債差額の部 >			
物品	4	12	7	資産·負債差額	481	583	102
無形固定資産	0	0	0				
出資金	103	106	3				
資産合計	504	607	102	負債及び資産・負債差額合計	504	607	102

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	15	18	2
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付引当金繰入額	3	2	0
補助金等	616	813	216
委託費	43	68	24
交付金	8	10	1
分担金	0	0	0
拠出金	2	2	0
金出支	0	0	0
独立行政法人運営費交付金	33	23	10
国有資産所在市町村交付	0	0	0
他会計へ繰入	0	0	0
庁費等	61	165	103
その他の経費	1	2	0
減価償却費	4	6	1
貸倒引当金繰入額	0	0	0
為替換算差損益	0	0	0
資産処分損益	0	2	2
本年度業務費用合計	794	1,136	342

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産·負債差額	409	481	71
本年度業務費用合計 (A)	794	1,136	341
財源合計 (B)	860	1,209	349
主管の財源	5	23	17
配賦財源等	848	1,159	311
自己収入	6	26	19
無償所管換等	0	18	18
資産評価差額	6	10	4
本年度末資産·負債差額	481	583	102
(参考) (A) + (B)	66	73	7

区分別収支計算書

(単位:十億円)

			半四.1 念门)	
	前年度	25年度	増減	
業務収支	35	39	4	
財源	880	1,242	362	
業務支出	845	1,203	357	
施設整備支出	7	5	1	
その他の支出	837	1,197	359	
財務収支	-	-	-	
本年度収支(業務収支+財務収支	3 5	39	4	
翌年度歳入繰入	35	43	8	
本年度末現金·預金残高	35	43	8	

(単位:十億円)

44

(カッコ内は前年度からの増減額)

主な科目の内訳

(貸借対照表)

·現金·預金 437 億円(+87 億円)

·国有財産

 土地
 2,788 億円 (+77 億円)

 建物
 180 億円 (+11 億円)

 工作物
 227 億円 (+14 億円)

 ・出資金
 1,064 億円 (+30 億円)

(業務費用計算書)

·補助金等 8,337 億円 (+ 2,168 億円) ·委託費 682 億円 (+ 244 億円) ·交付金 106 億円 (+ 18 億円)

·独立行政法人運営費交付金

232 億円(107 億円)

主な増減内容

1.貸借対照表

(資産)

現金・預金・・・エネルギー特会・歳計余剰金

+ 87 億円

土地 …価格改定による増等+ 77 億円建物 …購入による増等+ 11 億円工作物 …購入による増等+ 14 億円

+ 30 億円

2.業務費用計算書

補助金等…災害等廃棄物処理事業費 補助金等の増 + 2,167 億円

出資金・・・対環境再生保全機構等の増

3.資産·負債差額増減計算書

(左記(A) + (B)により算出)

本年度業務費用合計と財源合計との差額

企業会計の「当期純利益」に相当

+ 734 億円

4.区分別収支計算書

財源 …配賦財源等の増 + 3.624 億円 業務支出…補助金等の支出の増 3,579 億円

環境省 平成25年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1.作成目的

環境省の業務と関連する独立行政法人等を連 結した財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成 (省庁別財務書類と独立行政法人等を合算 し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を 相殺消去)。

3.連結の範囲等

(連結対象法人)

独立行政法人国立環境研究所 独立行政法人環境再生保全機構 独立行政法人原子力安全基盤機構 日本環境安全事業株式会社

(連結の基準)

環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)

特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト 計算書を作成している法人については、民間 企業仮定財務諸表でもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点

- ・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、 省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
- ・連結対象法人に特有の会計処理について は、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

			77 IH /	1) viii 15		,	1 12: 1 16:(13)
	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金·預金	43	85	41	未払金	0	16	16
売掛金	-	45	45	未払費用	0	0	0
有価証券	-	248	248	保管金等	-	79	79
たな卸資産	-	2	2	前受金	-	3	3
未収金	0	12	11	賞与引当金	1	2	0
未収収益	-	0	0	独立行政法人等債券	-	4	4
前払金	121	121	0	環境再生保全機構債券	-	10	10
前払費用	0	1	0	PCB基金預り金	-	58	58
貸付金	-	3	3	借入金	-	91	91
破産更生債権等	-	4	4	退職給付引当金	21	25	3
その他の債権等	0	0	0	その他の債務等	0	23	23
貸倒引当金	0	10	10				
有形固定資産	334	426	92				
国有財産(公共用財産除()	322	382	60	負債合計	23	316	316
物品等	12	43	31	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	0	1	0	資産·負債差額	583	626	42
その他の投資等	-	0	0				
資産合計	607	943	335	負債及び資産・負債差額合計	607	943	335

業務費用計算書

省庁ベース 連結ベース

(単位:十億円)

差額

	Ī	Į	— F7
人件費	18	29	11
賞与引当金繰入額	1	1	0
退職給付引当金繰入額	2	2	0
売上原価	-	51	51
補助金等	833	820	13
委託費	68	70	2
交付金	10	12	1
分担金	0	0	-
拠出金	2	2	-
国有資産所在市町村交付金	0	0	-
一般会計への繰入	0	0	-
労働保険特別会計への繰入	0	0	-
庁費等	165	165	-
その他の経費	2	82	80
減価償却費	6	20	13
貸倒引当金繰入額	0	0	0
支払利息	-	1	1
為替換算差損益	-	-	-

2

1,136

2

1,263

0

126

資産処分損益

本年度業務費用合計

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産·負債差額	481	549	67
本年度業務費用合計 (A)	1,136	1,263	126
財源合計 (B)	1,209	1,360	151
主管の財源	23	23	-
配賦財源	1,159	1,159	-
自己収入	26	25	0
独立行政法人等収入	-	151	151
無償所管換等	18	12	6
資産評価差額	10	10	-
その他資産・負債差額の増減	-	43	43
本年度末資産·負債差額	583	626	42
(参考) (A) + (B)	72	97	24

区分別収支計算書

(単位:十億円)

		<u> </u>	(
	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	39	116	77
財源	1,242	1,695	453
業務支出	1,203	1,578	375
施設整備支出	5	23	17
その他の業務支出	1,197	1,555	358
財務収支	-	31	31
本年度収支(業務収支+財務収支)	39	85	46
資金への繰入等	39	85	46
本年度末現金·預金残高	43	85	41

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別 会計)を指す。

1.貸借対照表

(資産)

現金・預金…(独)環境再生保全機構 + 225 億円 売掛金 …(独)環境再生保全機構 + 417 億円 有価証券 …(独)環境再生保全機構 + 2,482 億円 国有財産(公共用財産を除く)

...日本環境安全事業(株) 533億円

(負債)

保管金等 …(独)環境再生保全機構 + 792 億円借入金 …日本環境安全事業(株) + 832 億円

2.業務費用計算書

売上原価 …日本環境安全事業(株) + 407 億円 (独)環境再生保全機構 + 111 億円

3. 資産·負債差額増減計算書 本年度業務費用合計と財源合計との差額

(左記(A) + (B)により算出)

企業会計の「当期純利益」に相当

業務費用... 連結による増 1,672 億円 相殺消去 + 405 億円 財源... 連結による増 + 1,792 億円

相殺消去 279 億円

245 億円

314 億円

+ 460 億円

4.区分別収支計算書

財務収支…連結による増

本年度収支…連結による増

財源... 連結による増 + 5,026 億円 相殺消去 494 億円 業務支出...連結による増 4,251 億円 相殺消去 + 494 億円 業務収支...連結による増 + 774 億円

環境省一般会計 平成25年度省庁別財務書類の概要

貸借 対昭表

(畄位:十倍田)

一般会計省庁別財務書類について

1.作成目的 環境省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法

「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づ き作成。

環境省の業務等の概要

1. 所管する業務の内容

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環 境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な 環境の創出を含む)並びに原子力の研究、開発及 び利用における安全の確保を図ることを任務とす る。

2. 定員数 2.212 人

(内訳:環境本省が869人、施設等機関が47人、 地方支分部局が 769 人、外局が 527 人となってい る。)

3. 主な財政資金の流れ

一般会計からエネルギー対策特別会計及び労 働保険特別会計へ繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

収納済歳入額 23,398 百万円 支出済歳出額 386,025 百万円 翌年度繰越額 76,648 百万円 不用額 40,658 百万円

参考情報

公債関連情報 (仮定計算により算定)

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を 基礎として配分される本年度末公債残高62,371 億 円、本年度公債発行額 2.014 億円、本年度利払費 671 億円

	其旧为流化				(丰	位:十億円)	
	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金	-	0	0	未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	18	17	1
その他の債権等	0	0	0	その他の債務等	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0				
有形固定資産	315	329	13	負債合計	19	18	1
国有財産(公共用財産除()	311	321	10	< 資産・負債差額の部 >			
物品	4	7	3	資産·負債差額	400	417	17
無形固定資産	0	0	0				
出資金	103	106	3				
資産合計	419	436	16	負債及び資産・負債差額合計	419	436	16

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	25年度	増減
11	12	1
3	2	1
422	183	238
12	9	2
8	10	1
0	-	0
0	0	0
2	2	0
13	14	0
79	112	32
37	33	4
0	1	0
4	5	0
0	0	0
0	0	0
597	388	209
	11 3 422 12 8 0 0 2 13 79 37 0 4 0	11 12 3 2 422 183 12 9 8 10 0 - 0 0 2 2 13 14 79 112 37 33 0 1 4 5 0 0 0 0 0

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産·負債差額	391	400	8
本年度業務費用合計 (A)	597	387	210
財源合計 (B)	599	386	213
主管の財源	5	23	17
配賦財源	594	362	231
無償所管換等	0	9	8
資産評価差額	6	10	4
本年度末資産·負債差額	400	417	17
(参考) (A) + (B)	2	1	3

区分別収支計算書

(単位:十億円)

_			(112:116:13)
	前年度	25年度	増減
財源	599	386	213
業務支出	599	380	211
施設整備支出	7	5	2
その他の業務支出	592	380	212
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	0	0
本年度末現金·預金残高	-	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

·国有財産

2,787 億円 (+77 億円) 土地 178 億円 (+11 億円) 建物

工作物 226 億円 (+14 億円) 1,064 億円 (+30 億円)

·出資金 (業務費用計算書)

·補助金等 1.837 億円 (2.391 億円)

·独立行政法人運営費交付金

123 億円 (+5 億円)

・他会計への繰入 1,123 億円 (+326 億円)

·庁費等 324 億円(48 億円)

主な増減内容

1.貸借対照表

(資産)

(負債)

土地 …価格改定による増等 +77 億円 +11 億円 建物 …購入による増等

+14 億円 工作物 …購入による増等 出資金・・・対環境再生保全機構等の増

+30 億円

退職給付引当金... 13 億円

2.業務費用計算書

補助金等...災害等廃棄物処理事業費補助 2,391 億円

金等の減

特別会計への繰入...エネルギー対策特別 会計等への繰入の増 +326 億円

3. 資産·負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額

(左記(A) + (B)により算出)

企業会計の「当期純損失」に相当

4.区分別収支計算書

財源 …配賦財源等の減 2,317 億円 業務支出…補助金等の支出の減 2.139 億円

25 億円